

平成30年度行政事業レビュー「公開プロセス」

地域おこし協力隊の推進に要する経費

補足説明資料

平成30年 6月22日
自治行政局 地域自立応援課

地域おこし協力隊について

1

地域おこし協力隊とは

○ **制度概要**：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・P R等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

○ **実施主体**：地方公共団体

○ **活動期間**：概ね1年以上3年以下

○ **地方財政措置**：

◎ 地域おこし協力隊取組自治体に対し、概ね次に掲げる経費について、特別交付税措置

① 地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり400万円上限

(報償費等200万円〔※〕、その他の経費(活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、定住に向けた研修等の経費など) 200万円)

※ 平成27年度から、隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で最大250万円まで支給可能とするよう弾力化することとしている(隊員1人当たり400万円の上限は変更しない。)

② 地域おこし協力隊員等の起業に要する経費：最終年次又は任期終了翌年の起業する者1人あたり100万円上限

③ 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限

◎ 都道府県が実施する地域おこし協力隊等を対象とする研修等に要する経費について、普通交付税措置(平成28年度から)



地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～

地域おこし協力隊

- 自身の才能・能力を活かした活動
- 理想とする暮らしや生き甲斐発見

地 域

- 斬新な視点(ヨソモノ・ワカモノ)
- 協力隊員の熱意と行動力が地域に大きな刺激を与える

地方公共団体

- 行政ではできなかった柔軟な地域おこし策
- 住民が増えることによる地域の活性化

隊員数、取組団体数の推移

年 度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,511人 (1,629人)	2,625人 (2,799人)	3,978人 (4,090人)	4,830人 (4,976人)
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体

※総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づく隊員数

※隊員数のカッコ内は、名称を統一した「田舎で働き隊(農林水産省)」の隊員数(26年度：118人、27年度：174人、28年度：112人、29年度：146人)と合わせたもの。

隊員の約4割は女性

隊員の約7割が20歳代と30歳代

任期終了後、約6割が同じ地域に定住
※H29.3末調査時点

- 地域おこし協力隊の更なる拡充のため、全国サミットの開催等により広く制度の周知を行うとともに、隊員・地方公共団体双方への研修の充実や受入・サポート体制の構築により、地方公共団体の取組を支援し、地域への人材還流を推進。

制度周知・隊員募集

■「地域おこし協力隊全国サミット」の開催等

- ・地域おこし協力隊や地方公共団体関係者のほか広く一般の方の参加も得て「地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、事例報告やPR等により広く制度を周知するとともに、隊員同士の交流の場を提供。



隊員活動期間中



■地域おこし協力隊「ビジネスアワード事業」の実施

- ・隊員の創意工夫によるビジネスプランの磨き上げを実施。優れたビジネスプランについては、その実現に向けて支援。

■「初任者研修会」、「ステップアップ研修会」、「起業・事業化に向けた研修会」及び「地方公共団体職員向け研修会」の開催

- ・初任隊員向けの「初任者研修会」や2～3年目の隊員が、より効果的な活動へのステップアップを図るための研修会、さらに、起業を目指す隊員が起業・事業化に向けた知識、ノウハウを身につけてもらうための研修会など、それぞれの段階に応じた研修を実施。また、地方公共団体職員向け研修会も開催。

■「地域おこし協力隊サポートデスク」による相談体制の確保

- ・各地域における受入・サポート体制の整備と併せて、隊員や地方公共団体からの相談に一元的に対応できるよう「地域おこし協力隊サポートデスク」において隊員や地方公共団体担当者に対して効果的なアドバイスを提供。



任期後

起業・定住

地域への人材還流を推進！

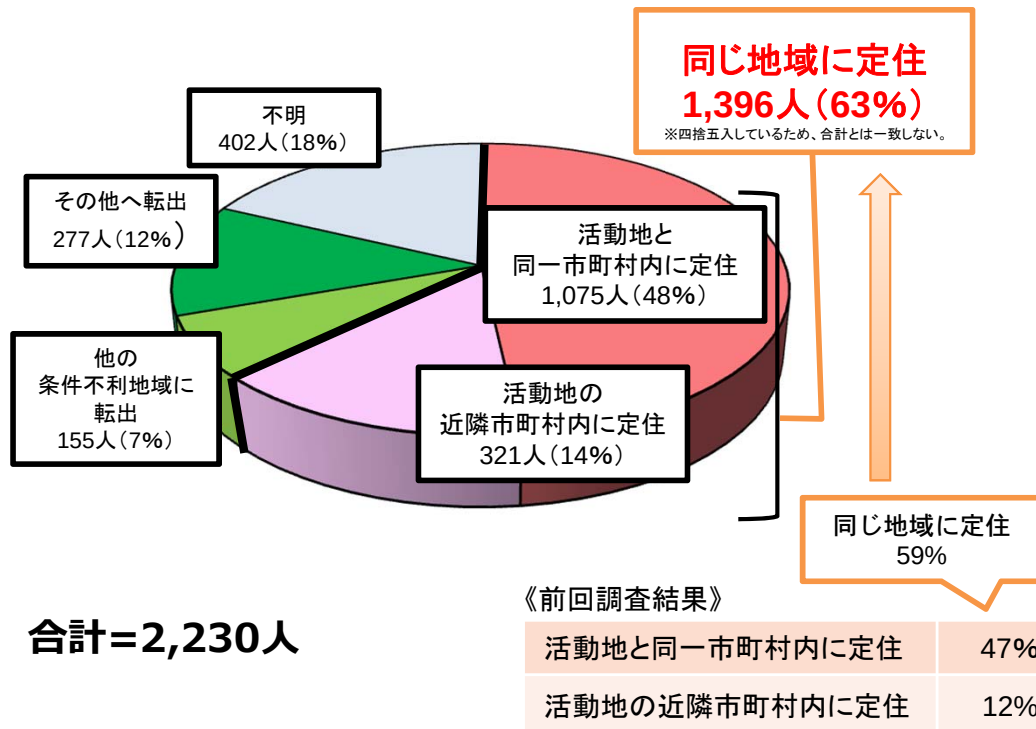
地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果概要 (29年9月公表)

○平成29年3月31日までに任期終了した地域おこし協力隊員の定住状況等について調査を実施。

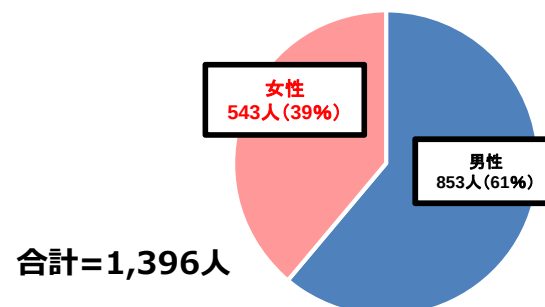
任期終了した隊員は累計で2,230人
女性は約4割、**20代・30代**が約3／4

- ・ 男性1,395人 (63%) : 女性835人 (37%)
- ・ 20代 816人 (37%)、30代 862人 (39%)

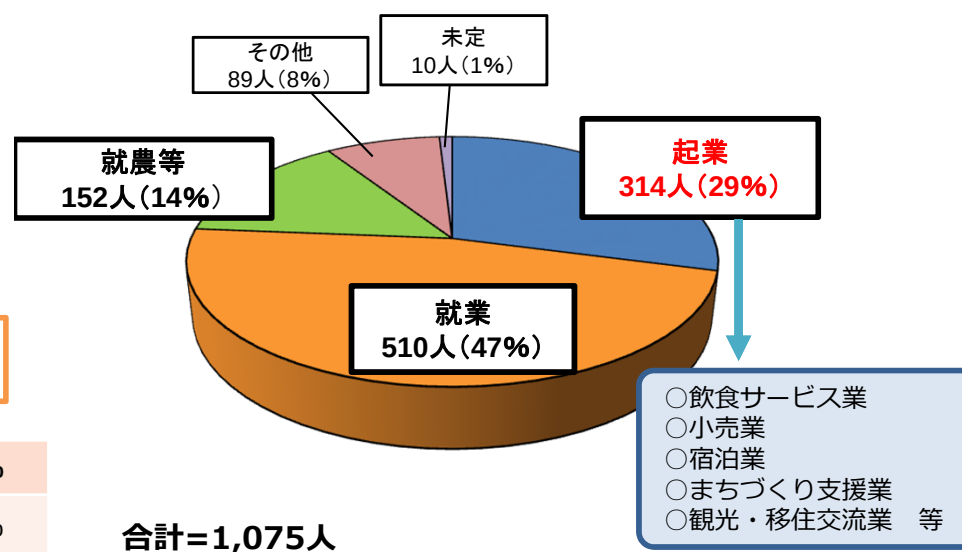
任期終了後、**約6割の隊員が同じ地域に定住**



定住者の男女比



同一市町村内に定住した者の**約3割は起業**
前回調査時(17%)から大幅に増加



地域おこし協力隊 都道府県別任期終了者数と定住率

4

都道府県名	任期終了者数	うち定住者数※	定住率	都道府県名	任期終了者数	うち定住者数※	定住率
北海道	363	285	78.5%	滋賀県	31	17	54.8%
青森県	12	8	66.7%	京都府	15	10	66.7%
岩手県	18	11	61.1%	大阪府	0	0	—
宮城県	22	7	31.8%	兵庫県	43	28	65.1%
秋田県	38	14	36.8%	奈良県	41	29	70.7%
山形県	92	44	47.8%	和歌山県	18	10	55.6%
福島県	41	25	61.0%	鳥取県	59	39	66.1%
茨城県	22	9	40.9%	島根県	156	58	37.2%
栃木県	22	11	50.0%	岡山県	72	41	56.9%
群馬県	39	20	51.3%	広島県	45	28	62.2%
埼玉県	4	4	100.0%	山口県	20	14	70.0%
千葉県	9	7	77.8%	徳島県	59	42	71.2%
東京都	0	0	—	香川県	15	7	46.7%
神奈川県	0	0	—	愛媛県	60	44	73.3%
新潟県	95	63	66.3%	高知県	98	66	67.3%
富山県	17	11	64.7%	福岡県	21	15	71.4%
石川県	8	4	50.0%	佐賀県	12	6	50.0%
福井県	53	26	49.1%	長崎県	57	31	54.4%
山梨県	136	91	66.9%	熊本県	24	13	54.2%
長野県	174	119	68.4%	大分県	42	24	57.1%
岐阜県	44	28	63.6%	宮崎県	32	21	65.6%
静岡県	16	16	100.0%	鹿児島県	33	22	66.7%
愛知県	20	14	70.0%	沖縄県	12	4	33.3%
三重県	20	10	50.0%				

※活動地と同一市町村内に定住した者と、活動地の近隣市町村内に定住した者の計

- 全国で活躍する地域おこし協力隊員や隊員OB・OG、受入自治体関係者が一同に集結し、地方移住や地域おこし協力隊に興味のある方、受入れを検討している自治体関係者も含めた第4回全国サミットを、平成30年2月4日（日）に東京都港区・虎ノ門ヒルズフォーラムにおいて開催。

第4回地域おこし協力隊全国サミット

日 時：平成30年2月4日（日）

会 場：虎ノ門ヒルズフォーラム（東京都港区）

1. メイン会場 13:00～16:00

【プログラム】

- 開会（オープニングムービー上映）
- 挨拶（主催者・野田聖子総務大臣）
- 基調講演 山崎 亮 氏（株式会社studio-L 代表取締役）
- 地域おこし協力隊員等と有識者によるパネルディスカッション
地域おこし協力隊員、地域おこし協力隊員OB・OG、地域おこし協力隊受入れ自治体職員 等
／コーディネーター：田口太郎氏（徳島大学総合科学部准教授）

2. イベント会場 12:00～17:00

【協力隊展示ブース】

- 地域おこし協力隊員等による地域の特産品の販売・展示、隊員等の活動内容の報告・展示を行うブースを開設

3. サブ会場 14:30～16:15

【ワークショップ】

- 地域おこし協力隊員や自治体職員が関心の高いテーマについて、ワークショップを実施

4. 結果

- 全体会参加者 約1,000名程度
うち地域おこし協力隊員は全国から580名程度が参加



国等における地域おこし協力隊関連研修一覧（29年度開催）

研修名	対象者	開催時期
初任者研修 (JIAM・総務省共催)	委嘱後概ね1年以内の初任隊員	H29.4.19～21 【参加隊員 約150人】
初任者研修 (JAMP・総務省共催)	委嘱後概ね1年以内の初任隊員	H29.5.17～19 【参加隊員 約150人】
初任者研修 (総務省主催)	委嘱後概ね1年以内の初任隊員	①H30.1.25～26 ②H30.2.14～15 【参加隊員 計約160人】
ステップアップ研修 (JIAM・総務省共催)	主として2年目、3年目の隊員	H30.2.6～7 【参加隊員 約50人】
ステップアップ研修 (総務省主催)	主として2年目、3年目の隊員	H30.2.21～22 【参加隊員 約40人】
起業・事業化研修 (総務省主催)	任期後、起業を目指す隊員	①H29.7.20～21 ②H29.8.24～25 ③H30.3.15 【参加隊員 約100人】

- 地域おこし協力隊員の地域での活動が円滑に行えるよう受入・サポート態勢を支援
「移住・交流情報ガーデン」内に相談窓口を開設（平成28年9月27日開設）

事業内容

- 地域おこし協力隊員や受入自治体からの相談に一元的に対応できる
「地域おこし協力隊サポートデスク」を開設。
- 専門の相談員を配置し、隊員や自治体担当者から対面のほか、電話やメールでの相談・問合せを受け付け、効果的なアドバイスを提供。
- 全国の地域に共通する課題に対する経験やノウハウを共有化し、解決を後押し。
- 専門の相談員（協力隊員OB・OG）
5名（うち女性2名）でサポート。

※ ただし、地域おこし協力隊に要する経費に対する財政措置や地方公務員法関係については、サポートデスクではなく、各都道府県又は総務省に問い合わせてください。

地域おこし協力隊サポートデスクの相談対応状況

（平成28年9月27日～平成30年3月31日・営業日460日間）

相談件数

合計	1,895件
・ 電話	1,352件
・ 電子メール	399件
・ 来訪（対面）	140件
・ 出張	4件

相談者区分

・ 自治体関係者	881件（46.5%）
・ 地域おこし協力隊員	770件（40.6%）
・ 協力隊希望者	95件（ 5.0%）
・ その他	149件（ 7.9%）

事業イメージ

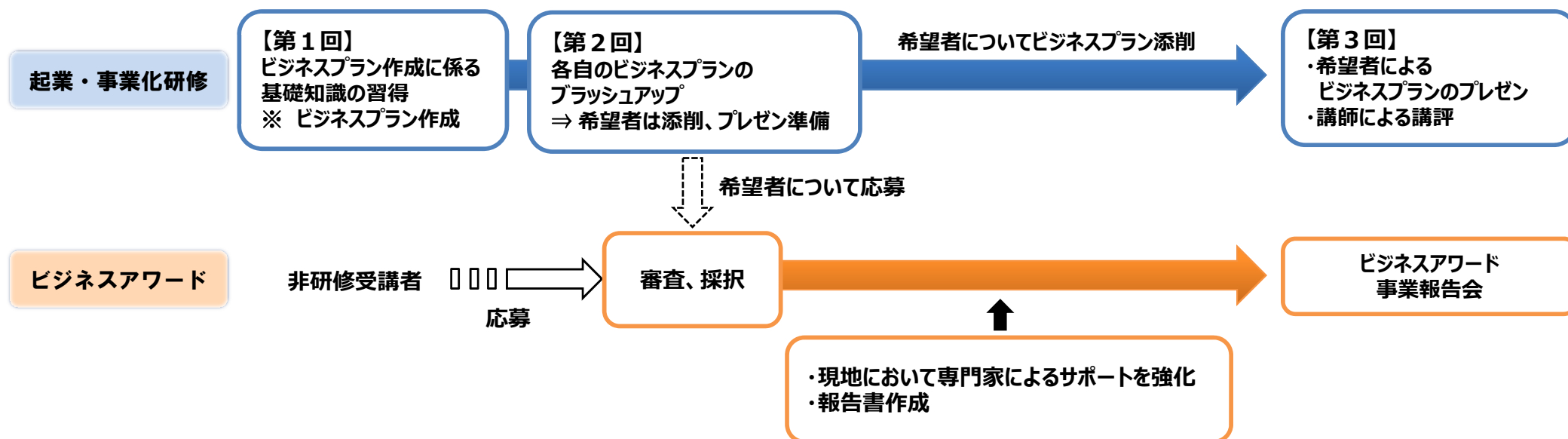
起業・事業化研修

- 起業を目指す隊員が起業・事業化に向けた知識やノウハウを身につけ、**事業実施計画(ビジネスプラン)**を作成する研修会を年間を通して実施。
- ビジネスプランについて添削を希望する隊員については、2回の研修を踏まえてブラッシュアップした**ビジネスプランの添削**を実施。さらに、希望者によるビジネスプランのプレゼンテーションに対して、講師から講評。

ビジネスアワード事業

- 地域課題の解決や地域活性化に向けて、自治体の支援のもと、起業に取り組む隊員又は隊員OB・OGのビジネスプランを募集し、専門家による書類選考及び審査会において**コンペティション形式で審査し、支援事業を採択**。
- 採択事業については、**専門家による現地指導を提供し、事業実現に向けた継続的なサポート**を実施。

【全体イメージ】



「地域おこし協力隊ビジネスアワード事業」採択団体

9

自治体名	事業概要	※提案した協力隊員
弟子屈町 (北海道)	【日本最東端ワイン造りによる地域活性化】 日本最東端のワイナリーを町内に開設し、町内産ぶどうで醸造したワインを販売する。ワインを売るだけではなく、地元農産物を使用した料理と組み合わせることで、地元でしか味わえない特別なサービス「弟子屈マリアージュ」を提供する。これにより、農産物の消費拡大と認知度の向上を図るとともに、弟子屈町の基幹産業である観光業を農業と結び付けることで再興し、地域活性化へと繋げていく。	高木 浩史 活動時期：H27.9～ 
笛吹市 (山梨県)	【希少な国産マスタードで『日本一』の美食のまちへ！】 原料となるカラシナの種の栽培から、マスタードの製造・販売までを行う6次産業に取り組む。フランスでは「ワインの名産地＝マスタードの名産地」であることから、同じくワインの産地である笛吹市でマスタードを生産する。マスタードの製造過程で必要なビネガーの代用として、笛吹市で調達出来る未熟ぶどうの果汁を使用する。山梨県や笛吹市の豊かな食材をPRするとともに、新たな食文化の創出を目指す。	木村 早希 活動時期：H28.4～ 八木 優彰 活動時期：H28.12～  
備前市 (岡山県)	【世界の土器ブランドの新規創業】 世界中の土器を扱うセレクトショップ「Earthware」を創業し、グローバル市場に向けて、新たに土器需要を開拓する。備前焼などの日本で生産された土器をはじめ、アジアの土器、欧米の土器といった世界中の土器を扱う。備前焼をはじめ、日本各地に伝統的な土器の産地があることを再認知させるとともに、土器を食器として普及させることで、最終的には伝統工芸産業全体の売上回復を目指す。	竹田 俊亮 活動時期： H26.10～H29.9 
今治市 (愛媛県)	【イノシシの『骨』を使ったジビエラーメンを開発し、獣害を資源化・特産品化する事業】 未利用部位であるイノシシの「骨」を使ってラーメンを開発し、大三島で唯一の本格的なラーメン店を開業する。愛媛県内に限らず、イノシシによる農作物被害は全国的に深刻な問題であることを踏まえ、その捕獲及び個体の有効活用の可能性を積極的に広げていく。大三島産の地域資源を材料として作るオリジナルラーメンを提供する店舗が出来ることで、ラーメンが新たなご当地グルメとなり、観光客の増加、地域の賑わいの創出、ひいては地域所得の向上へ繋げていく。	吉井 涼 活動時期：H27.4～ 